

第3回 南河内地域2町1村未来協議会 議事概要

【日 時】令和5年12月25日（月）09:30～10:15

【場 所】千早赤阪村 くすのきホール 2階 第1会議室・第2会議室

【出席者】田中太子町長 森田河南町長 南本千早赤阪村長 城間大阪府総務部市町村局長

■議事概要

- 令和5年度の実施状況、令和6年度の検討内容を説明。そのうえで、令和5年度のまとめと今後の方向性について、以下のとおり確認・合意した。
 - ・将来課題の対応にあたっては、2町1村が同じ方向性のもとで対応していくことが必要であり、共同化して取り組めることは全て共同化し、人材・財源・公共施設等の限られた資源を地域として有効活用していくことが重要。
 - ・令和6年度は合併に関する勉強会を設置し、2町1村にふさわしい合併のあり方など踏み込んだ議論を行う。
 - ・単独での取り組みや広域連携については、令和5年度の検討内容を踏まえ、引き続き検討を行い、課題を先送りせず、取り組めるところから速やかに実施していく。
 - ・すべての分野において、将来を見据え、2町1村が同じ方向性のもと方針の決定や事業実施ができるよう、首長が参画する意思決定の仕組みについても検討を行う。
 - ・市町村の将来像や進むべき方向性については、首長、議会、住民とどのような未来を実現したいのか、十分に議論を重ねていくことが重要であり、本協議会での議論を踏まえ、住民に対する丁寧な情報発信を行い、議会や住民と課題を共有しながら、将来のあり方に関するオープンな議論を行っていく。

■出席者発言

●府市町村局長：

第1回の協議会で合意した検討項目について、この間、府と2町1村の職員で検討チームを設置し、様々な検討を行うとともに、職員の採用試験の共同実施や地域活性化イベントへの共同出展、ふるさと納税の共通返礼品の設定や地域の未来予測の作成など、実施可能な対応策について取り組んできた。町長・村長のみなさまの意見を頂戴し、さらに議論を深めていけたらと思う。

●太子町長：

まとめの中にあるように、今年度においても、職員の共同採用などいろいろな形で既に連携を進めてきているところであり、その取り組みをしっかりと今後も前に向けて進めていきたい。

これから本当に少子高齢化、人口減少社会は、避けられないという状況がもう目に見えているので、今からしっかりと対応するために、これからの行政のあり方について議論を深めていきたいと思うので、よろしくお願い申し上げます。

●河南町長：

令和5年度は共同していろいろなことに取り組んだという報告があった。

「地域の未来予測」を見ても、人口減少は避けられない状況であり、子どもの数の将来予測をみると、今後の町村のあり方をどうしていくのかの議論は、今やるべきことと思う。これまで2町1村で共同して取り組んだ内容について報告があったわけだが、今後についても勉強して、今後どうしていくかを議論していくべきだと思う。その中で将来の形がどういうものか、見えてくると思っている。

やはりこのような取組みを続けていくということが大事と思っている。

●千早赤阪村長：

本日が第3回ということで、令和4、令和5年度と続けてきて、一つ一つ前が見えてきたような気がする。

村だけでは困難なこともきっちり分析していただき、私自身も未来の予想が明確に見えてきた。我々行政で何ができるかということ、村の中できっちり把握していき、また2町1村で取り組んでいるが、まず一番大事なのは、村が自立して、現在取り組まないといけないことにしっかりと取り組んだ上で、将来のことを考えて皆さんと一緒にやっていく、また取り組んでいくという方向を今後も持ち続けることではないかと思う。これから令和6年度に入っても一步一步前進していきたいので、お力添えをお願いしたい。

【各テーマの進捗状況・今後の方向性】

○専門人材の確保

- ・採用試験について、試験内容の見直しや共同実施について検討。
- ・令和6年4月採用の行政職等にかかる職員採用試験について共同で実施。
- ・2町1村で、募集人数8人に対して、応募者数146人、最終合格者10人となった。
- ・辞退率の高さなどの課題も見られたが、応募者、採用数の確保について、一定の効果はあった。
- ・1次試験を集団面接とするなどの改善を図り、次年度も実施したい。また、今後、専門職の採用試験の共同実施も検討していく。
- ・土木職の共同研修会や、採用予定者向けの交流会は大変好評だった。ノウハウの共有や、交流を図ることによる職場定着・離職防止を図るため、継続して実施していく。

○公共施設の最適配置

- ・文化ホールについて、老朽状況と周辺人口密度の変化について、今後の推計を行うとともに、課題の見える化を行った。どの施設も老朽化による対応は避けられない状況であり、まずは、近隣市の協力を得て、文化ホールの共同利用・相互利用を含めた検討を進める。

○自主財源の確保

- ・ふるさと納税の活用は、財源の確保に有効な手段となる。また、共通返礼品を設定することにより、地域の魅力の発信・PRにもつながる。交流人口や関係人口の増加に向け、引き続き、モノ消費だけでなく、コト消費についての共通返礼品の設定に向けて取り組んでいく。

○地域活性化

- ・各町村のイベント相互の参加は予算措置などハードルがあったため、まずは、大阪府が主催するイベントについて、ブースの共同出展を行った。万博記念公園で実施したEXPO FESは、2日間合計で1,111人、咲州こどもEXPOは774人の来場があった。2町1村共同で、効果的なPRができたと認識。今後も大規模イベントへの共同参加等に取り組んでいく。

○事務の共通化・共同化

- ・住民向けのセミナーやイベント、職員研修などは、事務手続きの省力化や予算規模の確保による内容の充実などの効果が見込まれ、すでに共同で実施しているものもあることから、基本的に共同実施する方向で調整を行っていく。

○地域の未来予測（令和5年12月時点）

- ・人口減少を踏まえ、地域における行政需要や経営資源に関する長期的な変化・課題の見通しを、客観的なデータを基にして整理。
- ・年少人口や生産年齢人口が大幅に減少。高齢者人口は地域全体では、ほぼ横ばいで推移するため、高齢化率が急速に上昇。
- ・年少人口の減少により顕著となる課題として、それぞれの団体の給食センターの調理能力に対する稼働率を推計。2045年の稼働率は、太子町で42.5%、河南町で35.2%、千早赤阪村で10.6%となり、大きく減少する見込み。

○合併全国事例の研究・分析

- ・人口減少により顕在化する課題に対して2町1村が対応していくためには、行財政基盤の強化が必要であるが、市町村合併を行った全国事例の分析の結果、専門職員の配置・充実、専門部署の新設などの組織・機構の充実や人件費の削減など、市町村合併が有効な選択肢となることを認識。